

島民を対象とした勉強会で、 震センサーの利用拡大と新たな猟友会メンバーを獲得

採択事業者名 株式会社ノトス
 コンソーシアム構成員 株式会社エス・ピー・シー、株式会社ごごしま

勉強会の実施概要		下記は11月16日(木)に開催した 島民向け鳥獣対策ソリューションの結果
勉強会の目的	興居島に震センサーを設置して半年が経過し、捕獲数や労力削減などの成果を島民に広く共有し、猟友会での震センサー利用拡大と新たな猟友会メンバーの獲得につなげる。また、県内自治体とのネットワーキングにもつなげる。	
勉強会の当初のゴール想定と結果	島民向けに震センサーのメリットである労力削減は十分に訴求できた。一方で県内自治体向けに、維持管理コストを軽減した興居島モデルを提案する目的があったが、参加者は1自治体に留まった。(別途2月開催の勉強会では8の自治体・団体が参加)	
参加者	20名の定員に対して、24名が参加した。そのうち16名が島民であった。16名のうち半数が猟友会非会員であった。	
協議アジェンダ	株式会社ノトスよりDXアイランド興居島の全体像および昨年度と今年度の鳥獣対策ソリューションの取り組みと成果、運用モデルについて説明。株式会社電信より具体的なシステムの操作方法の説明をした。その後、震センサーの現地視察をした。	
データに基づく協議ポイントの整理	<ul style="list-style-type: none"> ● 捕獲頭数、見回り削減時間によって震センサーの有効性を明らかにした ● 昨年度のソリューションでは電波が届かない地域があったため、今年度のソリューションとの電波の違いを説明 ● 他自治体向けにLPWA版とLTE版の導入コストと運用コストを提示 	
主なデータ項目	捕獲頭数、見回り削減時間、昨年度と今年度のLPWAの電波距離(カタログ値)、基地局と震センサーの位置図と距離、導入コスト・運用コスト試算データ	
協議におけるガイドライン(含む具体例)	Aさん(震センサー15台設置)は年間233時間の見守り時間削減、Bさん(18台設置)は395時間削減など具体的な労力削減時間を説明。参加者のアンケートでは震センサーが効果的であると回答した割合が96%(どちらかと言えば効果的である29%を含む)と、その効果は十分訴求できた。一方で、利用者の費用負担に関する質問があった。	
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	<ul style="list-style-type: none"> ● 勉強会を踏まえ震センサー1台利用につき月数百円の負担コストを算出した。 ● 勉強会を通じて、新たに3人が猟友会への参加を希望した。 	


データ活用・協議の具体例		下記は全てのソリューションの勉強会の結果
重要指標例	鳥獣対策-猪の獲得数、見守り時間の削減、新たな狩猟者の獲得 見守りカメラ-カメラの有効性と設置による安心度の向上 防災対策-防災ドローンの機動性・実用性、島民パイロットの育成 雨量計-雨量計の実測値と気象庁の計測値の乖離検証、有効性	
	実装前	実装後
鳥獣対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 興居島における鳥獣捕獲数 116頭(2020年)、200頭(2021年) 158頭(2022年) 基幹産業である柑橘栽培の被害深刻 ● 松山市猟友会興居島支部の会員は43名だが、実際に猟をしているのは10名程度。見回りの労力負担が大きな理由 	<ul style="list-style-type: none"> ● 震センサーを使用し58頭捕獲(3月~2月) ● 震センサー1台あたり年間22.7時間の見回り時間削減を実証 ● 勉強会では96%が震センサーが効果的である(どちらかと言えば効果的である29%を含む)、65%が震センサーを利用したい(どちらかと言えば利用したい30%を含む)と回答
見守りカメラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 島の高齢化率は62% ● 過去には、徘徊による行方不明者も ● コロナ禍明けで交流人口の拡大により島外からの不審者流入も課題 	<ul style="list-style-type: none"> ● カメラ台数は2022年度10台→2023年度15台に(興居島からの強い要望あり) ● 松山西警察署と見守りカメラを活用した連携協定締結(警察署による閲覧実績有) ● 75%が見守りカメラが有効であると回答(どちらかと言えば有効である44%を含む)
雨量計	<ul style="list-style-type: none"> ● 西日本豪雨では、島内90ヶ所以上でがけ崩れ、柑橘農家201戸のうち89戸が被災、幹線道路の多くの箇所が不通に ● 2023年7月豪雨でも島内30ヶ所以上でがけ崩れ発生 ● 島内の防災・救助拠点が脆弱なため、被害状況をいち早く内地に届ける必要有 	<ul style="list-style-type: none"> ● 島内3ヶ所に雨量計を設置 ● 雨量計の実測値と気象庁アメダスによる計測値を比較し、大きい日では3.9倍の雨量の差が計測された(アメダスの雨量が多かった)。 ● 勉強会では、92%が雨量計は必要であると回答(どちらかと言えば必要である46%を含む)
防災ドローン		<ul style="list-style-type: none"> ● 2機の防災ドローンを導入し、5名の島民パイロットを育成 ● パイロット4名が防災ドローンは有効であると回答。残り1名はどちらかと言えば有効と回答。 ● 5名のうち3名が防災ドローンを増やしたい方が良いと回答。 ● 5名のうち4名が島民パイロットを増やしたい方が良いと回答。 ● DIPS申請や松山空港事務所との交渉など事務手続きが課題



データ活用・協議による成果

鳥獣対策ソリューション(震センサー)の利用拡大と運用モデル構築
 労力の削減など有効性が浸透し、23年3月3名→23年11月6名→24年2月9名と使用者が増加。また、勉強会を通じて新たに3名が猟友会入会を希望。利用1台につき月数百円の負担による運用の見通しが立った。

雨量計のスマホアプリリリース
 防災以外でも柑橘栽培での活用など興居島島民の雨量計に対するニーズが高いことが分かった。コンソーシアムでアラート閾値を協議のうえ、スマホアプリをリリースした。



勉強会実績